

雇用と所得ふやす経済対策を

2013年9月和歌山県議会が9月10日から27日まで開かれました。日本共産党県議団は大規模建築物の耐震化支援を含む補正予算など38議案と6意見書案に賛成し、県体力開発センターの廃止など2議案と消費税増税を前提にした軽減税率導入など2意見書案に反対しました。

消費税増税 4月から8% 中止を!!



消費税増税ストップ連続宣伝で訴える奥村県議

安倍首相は10月1日、来年4月から消費税を8%に引き上げることを表明しました。消費税増税は景気を落ち込ませ、暮らしをこわすものです。大企業には減税し、公共事業のばらまきをする一方、国民には大增税です。

日本共産党県議団は、増税を中止させるため力を合わせます。

増税やめよの一点で共同よびかけ



商工連合会で増税中止の共同よびかけを促す共産党県議団(左側)

日本共産党県議団は、各業界団体に「4月からの増税やめよ」の一点で共同を呼びかけています。

雑賀光夫、奥村規子両県議は、県経営者協会、県中小企業団体中央会、県商工連合会を訪問、高田由一県議らは、県酒造組合連合会や県森林組合連合会など業界団体を訪問しました。

商工連合会の専務理事は「消費税増税については会員から『売り上げが落ち、仕入れ値が上がる』という不安の声を聞いている」と話しました。

9月議会で意見書案を提出

日本共産党県議団は、「4月からの消費税増税の中止を求める意見書案」を提出しましたが賛成少数で否決されました。

国民の7割以上が「増税中止」 4月実施反対の署名にご協力ください

ホテル・旅館などの耐震化に県が支援



白浜温泉旅館協同組合理事長から話を聞く、(右から)高田県議、山下参院議員ら

大規模な建物の耐震化への県の補助制度が創設されました。

耐震改修促進法の改正により、不特定多数の人が利用する一定規模以上の建物に対して3年以内の耐震診断の実施と診断結果の公表が義務化されたことから、旅館・ホテル業界からは「費用の見通しもないままの法改正は、老舗旅館への廃業宣言だ」と批判が出ていました。

日本共産党県議団は白浜温泉旅館協同組合などを訪問・懇談し、高田由一県議が6月議会で現場の声を届け、県独自の耐震化支援を求めたことが実現。9月議会では、法改正に伴う国の新たな耐震化補助に県が上乗せして補助するための補正予算が計上されました。

県が上乗せすることで国の補助率もさらに上がることとなり、一定規模以上のホテル・旅館、病院、幼稚園、老人ホーム、百貨店、集会場、銀行・郵便局などの耐震化促進につながります。



観覧席で子どもの水泳教室を見守る保護者のみなさん

県体力開発センター廃止議案が可決

日本共産党は反対

和歌山市中之島にある「県体力開発センター」を来年4月に廃止する議案が可決されました。耐震基準を満たしていないこと、新しく秋葉山県民水泳場ができたことを理由に廃止されます。

当センターは年間12万人以上が利用する総合スポーツ施設。水泳教室やロンドン五輪代表の田中3兄弟のお母さんが指導する体操教室など、子どもから高齢者まで幅広い利用者に親しまれています。施設の廃止に対しては、1万5千人以上の利用者から存続を求める要望書が知事に届けられています。

日本共産党県議団は、スポーツにかかる県営施設は充実させることこそ求められているとして廃止に反対しました。

求職者への雇用・生活アンケート調査を実施

日本共産党県議団は、民青同盟やローカルユニオンとともに求職者への雇用・生活実態アンケート調査を行いました。

前職を離職した理由は、解雇・退職勧奨・契約期間満了や、結婚・出産すると働き続けられない、賃金・残業代未払いや長時間労働などが多く、離職を余儀なくされている若者の実態が明らかになりました。また、その半数近くの方が前職は非正規雇用などで、年収200万円以下の働く貧困層であり、「何とか正社員になりたい」という切実な声が聞かれました。

奥村規子県議が議会一般質問で、若者の雇用対策を取り上げました。

県議会の傍聴にお越しく下さい 本会議はどなたでも申し込みなしで傍聴できます。車椅子でもお越しいただけます。

雑賀光夫 県議 (海南市・海草郡)
● 県議団団長 ● 総務委員会 (副委員長)
● 行政改革・基本計画等に関する特別委員会 (副委員長)
● 中小企業振興に係る条例案検討会

松坂英樹 県議 (有田郡)
● 県議団幹事長 ● 文教委員会
● 半島振興・交通・産業振興対策特別委員会
● 議会運営委員会
● 決算特別委員会

奥村規子 県議 (和歌山市)
● 福祉環境委員会
● 人権・少子高齢化・環境問題等対策特別委員会

高田由一 県議 (西牟婁郡)
● 総務委員会
● 東南海・南海地震等対策特別委員会

日本共産党県議会だより

2013年11月

日本共産党和歌山県議団
和歌山市小松原通1-1 県庁内
TEL 073 (425) 1138 FAX 073 (425) 1143
ホームページ: naxnet.or.jp/~w-jcpken/

奥村規子 県議

一般
質問



◆若者の雇用対策と、労働関係法令の周知を

奥村規子県議は、求職者の雇用・生活実態アンケート調査を踏まえ、県が独自に若者雇用対策に取り組むよう求めました。

県が行う労働相談に対しては、解雇や一方的な契約終了、過酷な労働条件などが窓口寄せられた場合は、国の労働監督署と連携を密にし対応することを求めました。また、労働関係法規の内容や中小企業の最低賃金引き上げなどへの国の助成制度を広く周知することを訴えました。

◆税滞納者の生活実態ふまえた対応を

奥村県議は、税金の滞納者の状況を勘案せず、給料や年金を差し押さえるなど、和歌山地方税回収機構による「血も涙もない」滞納処分の実態を告発。滞納者に市町村段階できめ細かく対応することや、生活困窮に陥る場合は滞納処分停止措置をとることを求めました。

仁坂知事は、「生活を著しく窮迫させるおそれがある時は滞納処分執行を停止することもありえる」と答えました。

◆体力開発センターの存続求める

奥村県議は県体力開発センターの存続を求め、隣接する県立体育館も含めた地域スポーツ振興の拠点にすることを提案しました。

教育長は、廃止も含め検討されていた県立体育館の方については、国体や国体終了後も活用することを言明しました。

松坂英樹 県議

一般
質問



◆和歌山県がなくなる道州制への知事の明確な態度を

松坂英樹県議は、道州制は国の仕事を外交・防衛などに限定し医療・介護・教育などを道・州や基礎自治体に押し付ける国家の大リストであり、さらに財界は中心部の産業基盤整備に財源を集中することを露骨に求めていると指摘。道州制基本法案では5年程度で県をなくし道州制を導入するとしていることについて、和歌山県の知事として態度を明らかにするよう迫りました。

仁坂知事は「道州制導入は長い目で見れば不可避だと思うが、制度設計が明らかでなく今のところイエス・ノーを言うのは難しい」と明確な答弁を避けました。

◆高校授業料無償化は世界の流れ

松坂県議は、政府が高校授業料無償化に所得制限の導入を強行しようとしていることは、国民の願いに逆行するものと批判し、世界の流れである中等教育無償化の方向に進んでゆくべきと主張しました。

◆シカの有害鳥獣対策強化を

松坂県議は、シカの管理捕獲では目標どおりの実績をあげているにもかかわらず、住民から「シカが増えて困っている」などの声が出されているとして、取り組みを再点検し改善していくことを求めました。

雑賀光夫 県議

一般
質問



◆県庁で原爆パネル展示

雑賀光夫県議は、県が購入した原爆パネルを広く活用することを求めました。また、沖縄の痛みを共有するため、県立図書館に沖縄地方新聞を置くことを求めました。

福祉保健部長は、県庁ロビーでの原爆パネル展示を表明しました。

◆自然エネルギー開発と風力発電被害者救済について

雑賀県議は、原発ゼロを決断し、海洋・海流発電など和歌山県が持つあらゆる自然エネルギーの可能性を探ることを求めました。

また、自然エネルギーを開発する中で、風力発電の低周波被害など問題が起こった場合は、被害者の訴えに行政として向き合うことを求めました。

◆住宅リフォーム助成で経済活性化を

雑賀県議は、高野町や海南市で住宅リフォーム助成制度が開始され、地元業者に仕事が回り、短期間で大きな経済効果をあげていることを紹介。県でも実施するよう求めました。

◆インフラの老朽化対策が急がれるいま、紀淡海峡ルートは必要か

雑賀県議は、仁坂知事が「紀淡海峡ルート」の早期実現に取り組むと表明したことについて、道路・橋梁・トンネルの老朽化対策に多大な予算が必要な現在、大型公共事業である紀淡海峡ルートは本当に和歌山のために必要かとたどしました。

仁坂知事は、有意義なプロジェクトであり、国に要望していくことが和歌山県民のためになると強調しました。

高田由一 県議

建設
委員会



◆公共工事の現場労働者の賃金引き上げ対策を

高田由一県議は、公共工事契約の労務単価（労働者の賃金）の15%上昇によって、2000年以降下がり続けている現場の労働者の賃金が実際に上がるのかとたどしました。

技術調査課長は「国交省とともに労務単価の実態調査をしているが、特に今年は下請取引等実態調査に賃金水準の確保を導入しており、必要に応じ建設業界へ要請する」と答えました。

◆旧同和対策事業 住宅新築資金滞納の市町による肩代り問題の解決を

高田県議は、旧同和対策事業の一環である住宅新築資金貸付事業の滞納を市と町が肩代わりして国や県に償還している問題を取り上げ、市町の償還事務や債権管理をしっかりと手助けするよう求めました。

◆県ホームページの道路情報改善を

高田県議は、台風等災害時の県のホームページの道路情報について、県道と国道42号線の情報が一元的に得られるよう改善を求めました。